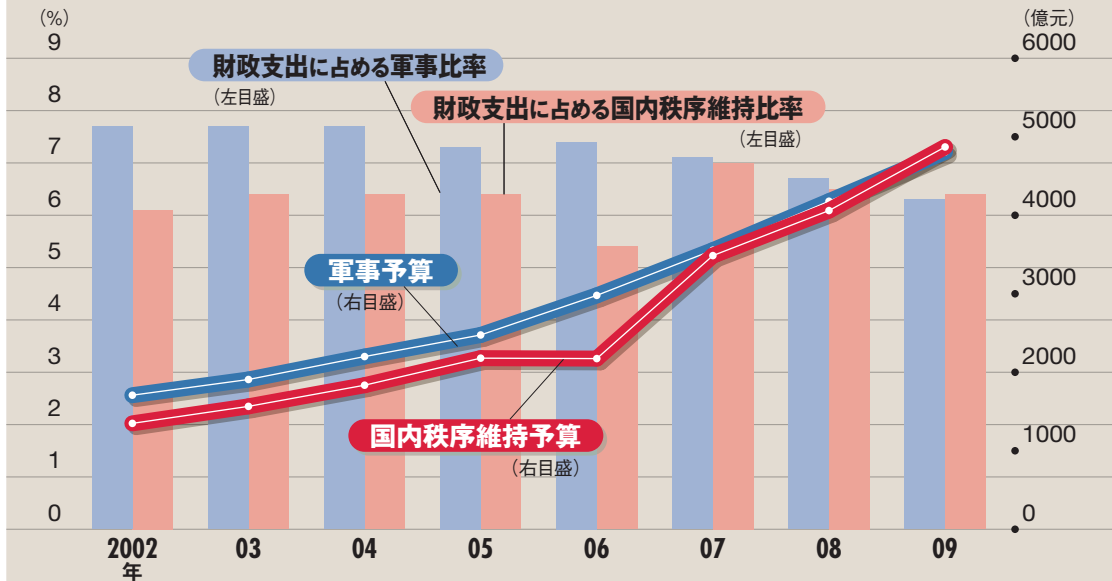


今年の全人代が浮き彫りにする 中国の官民・官官の社会的対立

軍備より国内秩序を保つのにカネがかかる

軍事予算と国内秩序維持予算の推移



*国内秩序維持予算：2006年までは公検法司と武装警察関連支出の合計、07年以降は公共安全関連支出ベース
 *08年までは実行ベースで、09年は予算ベース
 出所：05年までは「中国統計年鑑」、06～09年は各年財政予算案

FLINT HILL

全国人民代表大会（国会）での動きとそれに対する中国社会的の反応を分析することで、時の中国社会がどのような問題に直面しているか、おおよその見当がつく。3月14日に閉幕したばかりの今年の全人代を見れば、中国の社会的対立がどこまで進んでいるのか、おおよその見当がつかれる。

官民対立の視点から見よう。中国の改革が官とその関係者の利権拡大に最も資する官製資本主義的改革に変質したために、官がいつそう強くなり、民の権利を無視する官僚の言動が目立ってきた。

その一方、経済成長と社会の国際化に伴って民の権利意識が芽生えた。こうした権利意識はインターネットを通じて、言論統制の隙間に潜って官に挑戦するようになり、官民対立を先鋭化させる構図が生まれた。

その例として、今年の全人代で起きた「省長録音機強奪事件」を取り上げてみよう。

事件はある「京華時報」（「人民日報」傘下）の記者が李鴻忠湖北省長に質問したときに起きた。質問は同省で起きた官僚スキャンダルに関するものだったために、李は「お前の上司に言う」と怒鳴り、

日本総合研究所
理事
呉 軍華
Wu Junhua

記者の録音機を取り上げた。この事件はネットを通じてただちに全国的に知られ、李の謝罪を求める運動が盛り上がった。しかし、李がそれを拒否し、言論統制所管の党関係部門も事件関連の議論を禁止する命令を下した。それでも民は屈せず、全人代閉幕の前日に李の謝罪と辞任を求める公開書簡をネットで公表し、1日で3500人の署名を取り付けた。

社会的対立は官内部でも起きている。温家宝首相が政府工作报告で不動産価格抑制に対する決意を表明するほど、不動産バブルが今年の全人代で最も注目された問題だった。にもかかわらず、中央政府直属の三つの国有企業は全人代閉幕翌日の土地開発権の競売に高値で入札し、北京の土地開発権の最高値を1日で3回も塗り替えた。

官にノーと言った民に対して、今のところ当局は力で封じ込める能力を確保している（上図参照）。しかし、巨大な利権をバックに上層部の意見を聞かない官内部の「異端者」にどう対処していくかは、なお処方箋が見当たらない。

この官内部の多元化が今後どのように中国の政治・経済に影響を及ぼしていくか、注目に値しよう。